



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月13日

上場会社名 セメダイン株式会社

(コード番号：4999 東証 第二部)

(URL <http://www.cemedine.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 猪瀬 一弘 TEL (03) 3442 - 1381

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

- ・ 税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ・ その他影響額が僅少なものについて、一部簡便な手続きを採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

- ・ 固定資産の減損に係る会計基準
- ・ 研究開発費の会計処理の方法の変更

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成18年3月期第3四半期の財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	16,003	4.6	254	62.2	265	62.2
17年3月期第3四半期	16,777	2.6	672	30.4	701	45.0
(参考)17年3月期	21,722		677		666	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	57	86.4	3	81	-	-
17年3月期第3四半期	424	-	27	99	-	-
(参考)17年3月期	394		25	92	-	-

(注) 売上高等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の連結売上高は16,003百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

建築土木関連市場では、外壁用弾性接着剤、建築内装向け環境対策品、VOC対策品の売上が堅調に推移いたしました。

一般消費者関連市場および工業関連市場では、電気・電子関連市場向け、海外市場向けは順調に伸びましたが、その他の市場向けが低迷し、売上は減少いたしました。

利益につきましては、グループをあげて原価低減等に取り組みましたが、原油価格の高騰に伴う原材料および副資材価格等のコスト上昇を吸収するにいたらず、営業利益は254百万円(前年同期比62.2%減)、経常利益は265百万円(前年同期比62.2%減)、四半期純利益は57百万円(前年同期比86.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度から会計処理の方法を変更しております。影響は、「5. 会計処理の方法の変更」をご覧ください。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	19,505	8,621	44.2	568	73
17年3月期第3四半期	20,488	8,443	41.2	556	94
(参考)17年3月期	19,396	8,400	43.3	553	98

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	109	647	121	4,126
17年3月期第3四半期	612	337	29	4,860
(参考)17年3月期	840	461	211	4,781

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較し109百万円増加し19,505百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金の減少等により382百万円減少し13,628百万円となりました。固定資産は、当社開発センターの建設による有形固定資産の増加、有価証券の期末時価評価による増加により491百万円増加し5,876百万円となりました。

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末と比較し115百万円減少し10,708百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、賞与引当金の減少等により33百万円減少し8,219百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少等により81百万円減少し2,489百万円となりました。

当第3四半期末の株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比較し221百万円増加し8,621百万円となり、株主資本比率は44.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動により獲得した資金は109百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(180百万円)に加え、売上債権の増加(335百万円) 仕入債務の増加(111百万円) たな卸資産の減少(94百万円)によるものであります。

投資活動に使用した資金は647百万円となりました。これは主に当社開発センター建設に伴う有形固定資産の取得による支出(640百万円)によるものであります。

財務活動に使用した資金は121百万円となりました。これは主に短期借入金の借入による収入(1,110百万円) 短期借入金の返済による支出(1,053百万円) 株主への配当(121百万円)によるものであります。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して654百万円減少し、4,126百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,700	500	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円19銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の業績予想については、平成17年11月18日に公表いたしました数値の見直しを行っておりません。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (A) (平成17年12月31日)		(参考) 前連結会計年度末 (B) (平成17年3月31日)		増 減 (A)-(B)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)							
流動資産	15,246,671	74.42	13,628,896	69.87	14,010,907	72.24	382,011
現金及び預金	4,913,512		4,183,645		4,826,294		642,649
受取手形及び売掛金	7,755,677		7,056,321		6,597,600		458,721
たな卸資産	1,885,784		1,794,284		1,884,166		89,882
その他	691,695		594,645		702,845		108,200
固定資産	5,242,055	25.58	5,876,774	30.13	5,385,128	27.76	491,646
有形固定資産	3,300,305		3,711,019		3,477,346		233,672
無形固定資産	99,143		107,006		107,288		282
投資その他の資産	1,842,606		2,058,748		1,800,492		258,255
資産合計	20,488,726	100.00	19,505,670	100.00	19,396,035	100.00	109,634
(負債の部)							
流動負債	9,129,452	44.56	8,219,050	42.14	8,252,963	42.55	33,913
支払手形及び買掛金	7,092,209		6,432,301		6,238,855		193,446
短期借入金	924,710		801,476		760,040		41,436
賞与引当金	75,259		106,190		231,950		125,760
その他	1,037,273		879,082		1,022,117		143,035
固定負債	2,749,886	13.42	2,489,785	12.76	2,571,214	13.26	81,429
長期借入金	95,408		58,604		78,404		19,800
退職給付引当金	2,228,547		2,030,748		2,110,680		79,932
その他	425,931		400,432		382,129		18,303
負債合計	11,879,339	57.98	10,708,835	54.90	10,824,177	55.81	115,342
(少数株主持分)							
少数株主持分	165,456	0.81	175,389	0.90	171,531	0.88	3,858
(資本の部)							
資本金	3,050,375	14.89	3,050,375	15.64	3,050,375	15.73	-
資本剰余金	2,676,947	13.06	2,676,947	13.72	2,676,947	13.80	-
利益剰余金	2,633,839	12.86	2,538,824	13.02	2,604,473	13.43	65,648
その他有価証券評価差額金	196,790	0.96	458,895	2.35	183,496	0.94	275,398
為替換算調整勘定	112,426	0.55	101,070	0.52	112,840	0.58	11,770
自己株式	1,595	0.01	2,527	0.01	2,125	0.01	401
資本合計	8,443,931	41.21	8,621,445	44.20	8,400,326	43.31	221,118
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,488,726	100.00	19,505,670	100.00	19,396,035	100.00	109,634

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期 別		前第3四半期		当第3四半期		増 減 (B) - (A)	(参 考)	
			(A)		(B)			前連結会計年度	
			(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年12月31日)		(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年12月31日)		(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	百分比 (%)		
(営業損益の部)									
売上高	16,777,902	100.00	16,003,462	100.00	774,439	21,722,259	100.00		
売上原価	12,573,049	74.94	11,858,985	74.10	714,064	16,382,284	75.42		
売上総利益	4,204,852	25.06	4,144,477	25.90	60,375	5,339,975	24.58		
販売費及び一般管理費	3,531,857	21.05	3,890,018	24.31	358,160	4,662,457	21.46		
営業利益	672,995	4.01	254,459	1.59	418,535	677,517	3.12		
(営業外損益の部)									
営業外収益	78,223	0.47	68,762	0.43	9,460	97,377	0.45		
受取利息及び受取配当金	7,311		9,987		2,675	7,504			
持分法による投資利益	42,331		7,412		34,918	46,192			
その他	28,580		51,362		22,782	43,680			
営業外費用	49,619	0.30	58,205	0.37	8,586	108,333	0.50		
支払利息	11,218		9,123		2,094	15,238			
たな卸資産廃棄及び評価損	17,958		16,368		1,589	53,757			
その他	20,441		32,712		12,270	39,337			
経常利益	701,599	4.18	265,016	1.65	436,583	666,561	3.07		
(特別損益の部)									
特別利益	36,707	0.22	15,907	0.10	20,800	36,707	0.17		
特別損失	9,300	0.06	100,592	0.63	91,291	12,879	0.06		
税金等調整前四半期(当期)純利益	729,006	4.34	180,331	1.12	548,675	690,390	3.18		
税金費用	281,577	1.68	101,206	0.63	180,370	265,985	1.22		
少数株主利益	23,073	0.13	21,310	0.13	1,762	29,420	0.14		
四半期(当期)純利益	424,356	2.53	57,813	0.36	366,542	394,983	1.82		

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前第3四半期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年12月31日)	当第3四半期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年12月31日)	(参 考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,676,947	2,676,947	2,676,947
資本剰余金四半期末(期末)残高	2,676,947	2,676,947	2,676,947
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,332,842	2,604,473	2,332,842
利益剰余金増加高	424,356	57,813	394,983
四半期(当期)純利益	424,356	57,813	394,983
利益剰余金減少高	123,358	123,462	123,352
配当金	121,302	121,279	121,302
役員賞与	1,106	1,158	1,103
(うち、監査役分)	(276)	(289)	(275)
従業員賞与	949	1,024	947
利益剰余金四半期末(期末)残高	2,633,839	2,538,824	2,604,473

4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科目	前第3四半期	当第3四半期	増 減 (B) - (A)	(参 考)
	(A)	(B)		前連結会計年度
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年12月31日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年12月31日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前四半期(当期)純利益	729,006	180,331	548,675	690,390
減価償却費	223,537	259,584	36,046	298,773
賞与引当金の増減額(減少：)	144,318	125,760	18,558	12,372
退職給付引当金の増減額(減少：)	56,069	79,932	23,863	173,936
受取利息及び受取配当金	7,311	9,987	2,675	7,504
支払利息	11,218	9,123	2,094	15,238
持分法による投資利益	42,331	7,412	34,918	46,192
売上債権の増減額(増加：)	948,306	335,473	612,832	172,131
たな卸資産の増減額(増加：)	153,927	94,438	248,365	152,563
仕入債務の増減額(減少：)	1,235,760	111,603	1,124,156	425,306
その他	107,586	179,683	72,096	61,229
小計	954,844	276,198	678,645	1,172,786
利息及び配当金の受取額	14,035	16,644	2,608	13,980
利息の支払額	12,837	9,684	3,153	16,400
法人税等の支払額	343,721	173,927	169,794	329,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,320	109,232	503,088	840,515
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
有形固定資産の取得による支出	256,674	640,037	383,362	400,890
その他	80,457	7,648	72,808	60,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,132	647,686	310,553	461,720
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
短期借入による収入	780,000	1,110,000	330,000	1,280,000
短期借入金の返済による支出	532,666	1,053,336	520,670	1,202,664
長期借入金の返済による支出	135,028	35,028	100,000	146,704
配当金の支払額	121,238	121,334	95	121,417
少数株主への配当金の支払額	20,120	21,550	1,430	20,120
その他	523	401	122	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,576	121,650	92,073	211,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,030	5,150	2,120	2,888
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	248,642	654,953	903,596	169,723
現金及び現金同等物の期首残高	4,612,160	4,781,883	169,723	4,612,160
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,860,802	4,126,929	733,873	4,781,883

5. 会計処理の方法の変更

1 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計期間より適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 研究開発費の会計処理

当社は、従来一部の研究開発費については製造経費として処理しておりましたが、当連結会計年度より全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更により従来の処理方法と比べ、当連結会計期間の製造費用が185,336千円減少し売上総利益が165,478千円増加しております。

また、販売費及び一般管理費が185,336千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が19,858千円減少しております。